

2015年度  
設備投資動向調査結果  
(2015年度修正計画)

底堅さがうかがえるも製造業では減額修正

一般財団法人 長野経済研究所

お問合せ先：調査部 担当 桑井、庄田、高橋(博)、国本 (TEL:026-224-0501)

< 「設備投資動向調査」アンケート実施要領 >

調査実施時期: 2015年9月下旬～10月中旬

調査対象企業: 県内企業 712社

製造業 298社

非製造業 414社

有効回答数: 324社(有効回答率45.5%)

製造業 153社(回答率51.3%)

非製造業 171社(回答率41.3%)

注)有効回答は2014・2015・2016年度のいずれかに投資計画・実績のある企業。

< 調査内容 >

- ◆ 2014年度設備投資実績額(2014年4月～2015年3月)
- ◆ 2015年度設備投資当初計画額(2015年4月～2016年3月)
- ◆ 2015年度設備投資実績見込額(同上)
- ◆ 2015年度設備投資目的(同上)
- ◆ 2015年度設備投資額当初計画修正理由(同上)
- ◆ 2015年度主要設備投資の具体例(同上)
- ◆ (参考資料)2016年度設備投資当初計画(2016年4月～2017年3月)

注)2015年度の実績見込額が不明の場合は当初計画額を代入しています。

< 機械工業業種区分 >

- ・一般機械 日本標準産業分類の中分類25「はん用機械器具製造業」および26「生産用機械器具製造業」に準拠。  
農業用機械、金属加工機械などを製造。
- ・電気機械 日本標準産業分類の中分類28「電子部品・デバイス・電子回路製造業」および29「電気機械器具製造業」に準拠。  
電子部品、デバイスなどを製造。
- ・輸送機械 日本標準産業分類の中分類31「輸送用機械器具製造業」に準拠。  
自動車部品などを製造。
- ・精密機械 日本標準産業分類の中分類27「業務用機械器具製造業」に準拠。  
光学機械器具、時計、各種計器などを製造。

## 底堅さがうかがえるも製造業では減額修正

### ■概況

長野県内企業の設備投資の2015年度実績見込額は、14年度実績額と比べ全産業で△9.0%の減額見込みとなったが、設備投資DI(14年度実績額に比べ15年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」－「減額見込みの企業割合」)は全産業で+2.1となった。このうち全体の7割を占める製造業は、設備投資DIが+7.2と投資に一定の底堅さがうかがえるものの、中国経済の減速など先行きに対する慎重な見方から減額修正する企業もあり、当初計画修正率はマイナスとなった。

### ■県内企業の2015年度設備投資実績見込額(図表1)

- 2015年度の設備投資実績見込額は、全産業で前年度実績比△9.0%の減額見込みとなった。このうち、製造業は△2.7%、非製造業は△21.6%といずれも前年度実績額を下回った。
- 投資地域別にみると、県外向けは増額見込みとなった一方、県内、海外向けは減額見込みとなった。全体の9割を占める県内向けは、製造業では「ものづくり補助金」などの投資促進策の効果もあり底堅さがみられたが、非製造業は前年度にあった大型投資の影響から、前年度実績額を下回った。海外向けは、製造業の拠点整備の動きに一服感がみられることから、前年度を下回る見通し。
- 設備投資DIは、全産業では+2.1と前年度を上回った。業種別にみると、製造業では+7.2と一般機械などを中心に前年度を上回る一方で、非製造業はホテル・旅館で投資の動きが鈍かったことなどから△2.3と前年度を下回った。

### ■県内企業の2015年度当初計画に対する修正状況(図表1)

- 15年度の当初計画額に対する修正率は、全体で△1.8%の減額修正となった。業種別では、製造業は中国経済の減速等を背景に収益・需要見通しが悪化していることなどから、△4.2%の減額修正の見込み。一方で、非製造業は、当初計画額から+4.7%の増額修正となった。

図表1 2015年度業種別・投資先別の設備投資動向

| 業種   | 区分   | 社数  | 2014年度<br>実績<br>(百万円) | 2015年度当初計画額 |             | 2015年度実績見込額 |             | 当初計画<br>修正率<br>(%) | 設備投資<br>DI<br>(%ポイント) |
|------|------|-----|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|-----------------------|
|      |      |     |                       | (百万円)       | 前年度比<br>(%) | (百万円)       | 前年度比<br>(%) |                    |                       |
| 全産業  | 全産業  | 324 | 79,627                | 73,844      | ▲ 7.3       | 72,498      | ▲ 9.0       | ▲ 1.8              | 2.1                   |
|      | 製造業  | 153 | 53,379                | 54,184      | ▲ 1.5       | 51,918      | ▲ 2.7       | ▲ 4.2              | 7.2                   |
|      | 非製造業 | 171 | 26,248                | 19,660      | ▲ 25.1      | 20,580      | ▲ 21.6      | 4.7                | ▲ 2.3                 |
| 投資地域 | 県内   | 321 | 73,083                | 69,136      | ▲ 5.4       | 67,253      | ▲ 8.0       | ▲ 2.7              | 4.7                   |
|      | 県外   | 54  | 3,551                 | 3,288       | ▲ 7.4       | 3,883       | ▲ 9.3       | 18.1               | 7.4                   |
|      | 海外   | 14  | 2,993                 | 1,420       | ▲ 52.6      | 1,362       | ▲ 54.5      | ▲ 4.1              | ▲ 28.6                |

(注)設備投資DI=(2014年度実績に比べ2015年度実績見込み額が「増額見込みの企業割合」－「減額見込みの企業割合」)

## ◆ 製造業の設備投資動向

○投資に一定の底堅さがうかがえるも、当初計画額に対し△4.2%の減額修正(図表2)

- ・ 15年度実績見込額は、機械工業が前年度比△5.6%となった一方、その他製造業は+9.5%となり、全体では△2.7%となった。実績見込額が前年度に近い水準を維持したことや、設備投資DIも+7.2と前年度を上回る企業が多いことから、投資には一定の底堅さがうかがえる。
- ・ そうした中、県内製造業の15年度当初計画修正率は、中国経済の減速に伴う先行きへの慎重な見方もあり全体で△4.2%となったが、機械工業のうち電気機械や精密機械で減額修正する企業が多く、製造業の中でも設備投資に対する姿勢に差がみられる結果となった。

○業種別動向: 全4業種で減額修正となった機械工業でも業種間に差があり(図表2、3)

- ・ 一般機械は、生産設備の導入を目的とした投資が多くみられたことや、一部企業で新工場増設の動きもあり、前年度比で+54.9%の大幅な増額見込みとなり、設備投資DIも+25.0となった。当初計画修正率は△4.0%の減額修正となったが、収益や需要の見通しで減額する企業は一部にとどまり、実績見込額も前年度に比べ高い水準を維持している。
- ・ 電気機械は、中国の景気減速等から電子部品の生産水準が弱含んで推移していることや、国内外における大型投資に一服感がみられることなどから前年度比△22.5%の減額見込みとなった。当初計画修正率も、収益や需要見通しの悪化を理由に減額修正をする企業が多く△6.8%となった。
- ・ 輸送機械は、前年度に県内拠点を中心に大型の生産ラインの新增設があったことの反動などから、実績見込額は前年度比△20.8%となったが、生産効率を高めるための省力化・合理化を図る投資が底堅く設備投資DIは+10.0となった。当初計画修正率は減額修正となったが、△3.5%と機械工業の中では修正幅が小幅だった。
- ・ 精密機械は、車載関連製品や新製品対応などに向けた設備投資がみられ、前年実績見込比は+22.2%となった。ただし、収益見通しの悪化などを理由に投資規模の抑制や投資時期を先送りする企業もみられ、当初計画修正率は△14.8%と大幅に下方修正された。
- ・ その他製造業のうち食料品では、新製品や生産力向上を目的に増額修正する企業がみられ、15年度実績見込額は+3.8%となった。

○2015年度当初計画に対する修正状況(図表4)

15年度実績見込額を当初計画額に対し増額修正した理由では「需要見通しの変化」が27.3%と最も高い。次いで、老朽化した設備の修繕前倒しといった「投資時期の変更」が25.0%となった。一方で、減額修正した理由では、「収益見通しの変化」(35.6%)と「需要見通しの変化」(28.9%)が高い割合を示しており、中国の景気減速などの影響により、先行きへの不透明感が増していることがうかがえる。

図表2 製造業の業種別・投資先別の設備投資動向

| 業種   | 区分     | 社数     | 2014年度<br>実績<br>(百万円) | 2015年度当初計画額 |             | 2015年度実績見込額 |             | 当初計画<br>修正率<br>(%) | 設備投資<br>D I<br>(%ポイント) |
|------|--------|--------|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|------------------------|
|      |        |        |                       | (百万円)       | 前年度比<br>(%) | (百万円)       | 前年度比<br>(%) |                    |                        |
| 製造業  | 機械工業   | 153    | 53,379                | 54,184      | 1.5         | 51,918      | ▲ 2.7       | ▲ 4.2              | 7.2                    |
|      | 一般機械   | 107    | 43,214                | 43,401      | 0.4         | 40,783      | ▲ 5.6       | ▲ 6.0              | 3.8                    |
|      | 電気機械   | 36     | 8,257                 | 13,331      | 61.5        | 12,794      | 54.9        | ▲ 4.0              | 25.0                   |
|      | 輸送機械   | 47     | 27,106                | 22,556      | ▲ 16.8      | 21,019      | ▲ 22.5      | ▲ 6.8              | ▲ 17.0                 |
|      | 精密機械   | 10     | 6,107                 | 5,013       | ▲ 17.9      | 4,838       | ▲ 20.8      | ▲ 3.5              | 10.0                   |
|      | その他製造業 | 14     | 1,744                 | 2,501       | 43.4        | 2,132       | 22.2        | ▲ 14.8             | 14.2                   |
|      | 食料品    | 46     | 10,165                | 10,783      | 6.1         | 11,135      | 9.5         | 3.3                | 15.2                   |
|      | その他    | 22     | 5,762                 | 5,689       | ▲ 1.3       | 5,982       | 3.8         | 5.2                | 9.0                    |
| 投資地域 | 県内     | 13     | 4,403                 | 5,094       | 15.7        | 5,153       | 17.0        | 1.2                | 20.8                   |
| 県外   | 153    | 47,514 | 49,848                | 4.9         | 47,050      | ▲ 1.0       | ▲ 5.6       | 12.4               |                        |
| 海外   | 32     | 2,877  | 2,916                 | 1.4         | 3,506       | 21.9        | 20.2        | 15.6               |                        |
|      | 13     | 2,988  | 1,420                 | ▲ 52.5      | 1,362       | ▲ 54.4      | ▲ 4.1       | ▲ 23.0             |                        |

(注) 設備投資DI=(2014年度実績に比べ2015年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

図表3 2015年度の投資目的(製造業)

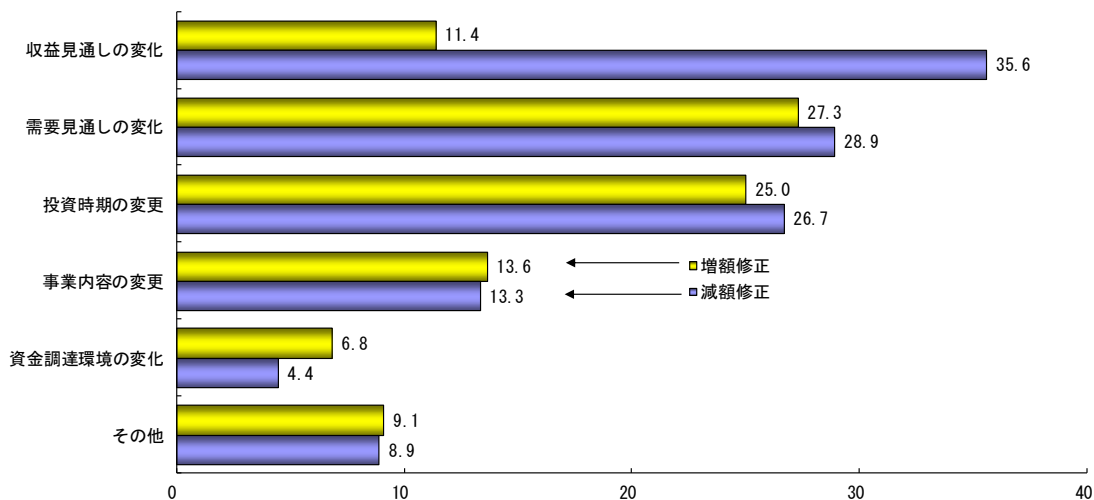
(複数回答:%)

| 投資目的         | 業種 製造業 |      |      |      |      |        |      |      |      |
|--------------|--------|------|------|------|------|--------|------|------|------|
|              | 機械工業   |      |      |      |      | その他製造業 |      |      |      |
|              | 一般機械   | 電気機械 | 輸送機械 | 精密機械 | 食料品  | その他    |      |      |      |
| 維持・更新        | 72.8   | 71.4 | 75.8 | 70.2 | 45.5 | 85.7   | 76.1 | 78.3 | 73.9 |
| 情報化・IT化      | 21.2   | 24.8 | 33.3 | 25.5 | 9.1  | 14.3   | 13.0 | 13.0 | 13.0 |
| 省力化・合理化      | 35.1   | 35.2 | 27.3 | 40.4 | 63.6 | 14.3   | 34.8 | 39.1 | 30.4 |
| 既存製品等の量的拡大   | 30.5   | 32.4 | 45.5 | 23.4 | 45.5 | 21.4   | 26.1 | 30.4 | 21.7 |
| 新製品対応        | 30.5   | 36.2 | 27.3 | 40.4 | 36.4 | 42.9   | 17.4 | 17.4 | 17.4 |
| 製品高度化        | 12.6   | 11.4 | 9.1  | 14.9 | 9.1  | 7.1    | 15.2 | 8.7  | 21.7 |
| 新規事業・新分野への進出 | 5.3    | 3.8  | 0.0  | 6.4  | 9.1  | 0.0    | 8.7  | 13.0 | 4.3  |
| 研究開発         | 8.6    | 11.4 | 12.1 | 10.6 | 18.2 | 7.1    | 2.2  | 0.0  | 4.3  |
| 福利厚生         | 1.3    | 1.9  | 6.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0    | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 環境対応         | 9.3    | 10.5 | 18.2 | 6.4  | 0.0  | 14.3   | 6.5  | 8.7  | 4.3  |

(注) 太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

図表4 製造業の修正理由

【修正企業数 88社(増額修正 44社、減額修正 44社):複数回答】



(注) 2015年度投資実績見込額と2015年度当初計画額の比較

(%)

## ◆ 非製造業の設備投資動向

○収益・受注見通しの改善等により、投資意欲に持ち直しの兆し(図表5)

- 15年度実績見込額は前年度にあった太陽光発電事業や北陸新幹線延伸に関連する大規模な設備投資の反動から、建設業で $\Delta 37.2\%$ 、サービス業で $\Delta 26.4\%$ と大きく落ち込み、全体でも $\Delta 21.6\%$ となった。
- しかし、収益や需要見通しの改善等を理由に増額修正する企業もみられ、当初計画修正率は商業(+3.5%)、建設業(+9.4%)、サービス業(+5.1%)ともにプラスとなった。設備投資DIは $\Delta 2.3\%$ と前年度を下回る企業がわずかに多いものの、投資意欲に持ち直しの兆しがうかがえた。

○業種別動向:前年度の反動はあるも多くの業種で当初計画修正率はプラスに(図表5、6)

- 商業は、 $\Delta 11.9\%$ の減額見込みとなるも、当初計画修正率は+3.5%となった。卸売業では、前年度の大型投資の反動から、実績見込額が $\Delta 32.3\%$ となったが、老朽化に伴う維持・更新や既存建物の改善投資を行う企業もみられ、当初計画修正率は+10.3%となった。小売業は、一部企業で新規出店などへの投資から、+6.7%の増額見込みとなった。一方で、前年度に多かった消費増税後に落ち込んだ販売のてこ入れとして行った店舗改修などの投資が一段落したこともあり、設備投資DIは $\Delta 23.5$ となった。
- 建設業は、重機や車両の維持・更新投資は例年並みであったが、前年度に太陽光発電関連の大型投資があったことから、 $\Delta 37.2\%$ の減額見込みとなった。一方で、ハウスメーカーの中には次回消費増税前の駆け込み需要に対応するため、モデルルーム等の販売拠点を整備する動きが出始めるなど、当初計画修正率は+9.4%となった。
- サービス業は $\Delta 26.4\%$ の減額見込みとなったが、当初計画修正率は+5.1%となった。運輸・旅客業では、前年度に一部企業で北陸新幹線延伸に向けた大型投資があったことから、 $\Delta 53.8\%$ と減額見込みとなった。しかし、全体としてトラックやバスなどの車両を購入する動きは底堅く、設備投資DIは+11.8となった。ホテル・旅館業では、前年度の北陸新幹線や善光寺御開帳による宿泊者の増加を見据えた新棟建設・客室改装などがあった反動により、 $\Delta 19.2\%$ の減額見込みとなった。当初計画修正率も $\Delta 1.2\%$ と、非製造業の中でも設備投資の動きに鈍さがみられた。その他サービス業では、飲食店や娯楽施設で新設・改装投資のほか、情報通信業でも設備の増強がみられ、+20.0%の増額見込みとなった。需要見通しの改善を理由に増額修正する企業もあり、当初計画修正率は+9.6%となった。

○2015年度当初計画に対する修正状況(図表7)

15年度実績見込額を当初計画額に対し増額修正した理由では、老朽化による当初計画外の修繕が発生した企業が多く、「投資時期の変更」が28.6%となった。次いで「収益見通しの変化」が21.4%となっている。一方、減額修正した理由では、「収益見通しの変化」が37.9%と最も高く、次に「需要見通しの変化」(27.6%)が続いている。

図表5 非製造業の業種別設備投資動向

| 業種   | 区分     | 社数  | 2014年度      | 2015年度当初計画額 |             | 2015年度実績見込額 |             | 当初計画<br>修正率<br>(%) | 設備投資<br>DI<br>(%ポイント) |
|------|--------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------------|-----------------------|
|      |        |     | 実績<br>(百万円) | (百万円)       | 前年度比<br>(%) | (百万円)       | 前年度比<br>(%) |                    |                       |
| 非製造業 | 製造業    | 171 | 26,248      | 19,660      | ▲ 25.1      | 20,580      | ▲ 21.6      | 4.7                | ▲ 2.3                 |
|      | 卸売業    | 68  | 10,264      | 8,736       | ▲ 14.9      | 9,046       | ▲ 11.9      | 3.5                | ▲ 13.2                |
|      | 小売業    | 34  | 4,879       | 2,994       | ▲ 38.6      | 3,302       | ▲ 32.3      | 10.3               | ▲ 3.0                 |
|      | 建設業    | 34  | 5,385       | 5,742       | 6.6         | 5,744       | 6.7         | 0.0                | ▲ 23.5                |
|      | サービス業  | 37  | 2,114       | 1,214       | ▲ 42.6      | 1,328       | ▲ 37.2      | 9.4                | 8.1                   |
|      | 運輸・旅客  | 66  | 13,870      | 9,710       | ▲ 30.0      | 10,206      | ▲ 26.4      | 5.1                | 3.1                   |
|      | ホテル・旅館 | 17  | 7,818       | 3,562       | ▲ 54.4      | 3,615       | ▲ 53.8      | 1.5                | 11.8                  |
|      | その他    | 17  | 1,707       | 1,394       | ▲ 18.3      | 1,378       | ▲ 19.2      | ▲ 1.2              | ▲ 23.5                |
|      | その他    | 32  | 4,345       | 4,754       | 9.4         | 5,213       | 20.0        | 9.6                | 12.5                  |

(注)設備投資DI=(2014年度実績に比べ2015年度実績見込額が「増額見込みの企業割合」-「減額見込みの企業割合」)

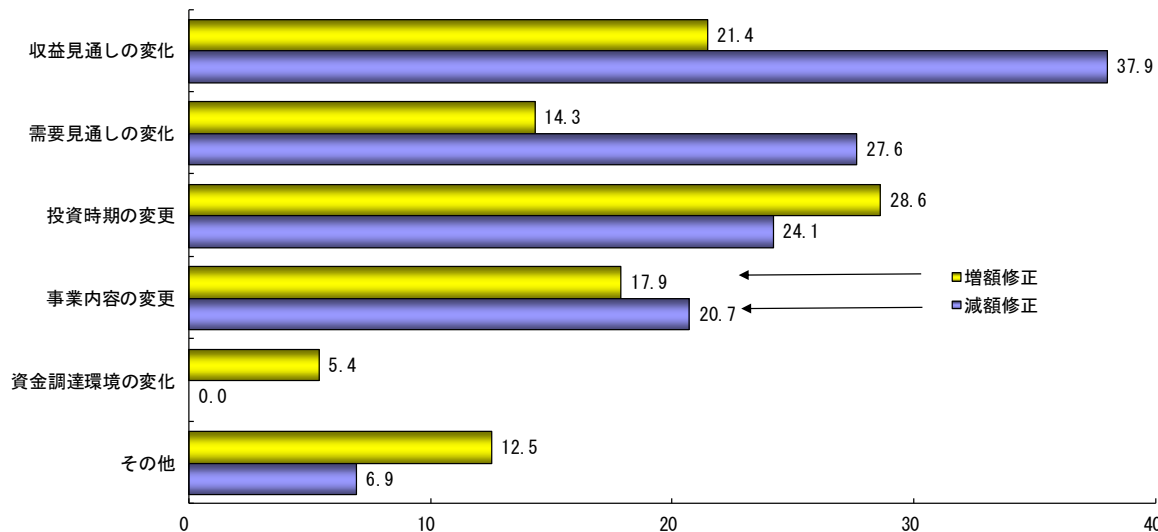
図表6 2015年度の投資目的(非製造業)

(複数回答:%)

| 投資目的                    | 非製造業  |      |      |      |       |        |      |      |      |
|-------------------------|-------|------|------|------|-------|--------|------|------|------|
|                         | 卸・小売業 |      |      | 建設業  | サービス業 |        |      | その他  |      |
|                         | 卸売業   | 小売業  |      |      | 運輸・旅客 | ホテル・旅館 |      |      |      |
| 維持・更新                   | 84.8  | 83.1 | 84.8 | 81.3 | 89.2  | 83.9   | 94.1 | 93.8 | 72.4 |
| 情報化・IT化                 | 42.7  | 43.1 | 60.6 | 25.0 | 54.1  | 35.5   | 29.4 | 31.3 | 41.4 |
| 省力化・合理化                 | 14.6  | 13.8 | 15.2 | 12.5 | 10.8  | 17.7   | 23.5 | 31.3 | 6.9  |
| 既存建物・店舗・倉庫の拡充改善等による売上増大 | 20.7  | 24.6 | 18.2 | 31.3 | 2.7   | 27.4   | 11.8 | 37.5 | 31.0 |
| 新店舗・新営業店開設による売上増大       | 9.1   | 18.5 | 18.2 | 18.8 | 5.4   | 1.6    | 0.0  | 6.3  | 0.0  |
| 新規事業・新分野への進出            | 3.7   | 3.1  | 0.0  | 6.3  | 8.1   | 1.6    | 0.0  | 0.0  | 3.4  |
| 研究開発                    | 3.0   | 4.6  | 6.1  | 3.1  | 0.0   | 3.2    | 0.0  | 0.0  | 6.9  |
| 福利厚生                    | 3.7   | 1.5  | 0.0  | 3.1  | 2.7   | 6.5    | 0.0  | 18.8 | 3.4  |
| 環境対応                    | 7.3   | 7.7  | 6.1  | 9.4  | 10.8  | 4.8    | 5.9  | 0.0  | 6.9  |
| その他                     | 4.9   | 3.1  | 3.0  | 3.1  | 5.4   | 6.5    | 0.0  | 12.5 | 6.9  |

(注)太丸は、各業種で最も回答割合が高い投資目的、細丸は次いで回答割合の高い投資目的

図表7 非製造業の修正理由 【修正企業数 85社(増額修正 56社、減額修正 29社):複数回答】



(注) 2015年度投資実績見込額と2015年度当初計画額の比較

(%)



## ＜参考資料＞

| 業種   | 区分   | 社数  | 2015年度<br>当初計画額<br>(百万円) | 2015年度<br>実績見込額<br>(百万円) | 2016年度計画額 |                | 設備投資DI         |                    |                    |
|------|------|-----|--------------------------|--------------------------|-----------|----------------|----------------|--------------------|--------------------|
|      |      |     |                          |                          | (百万円)     | 対2015当初<br>(%) | 対2015実績<br>(%) | 対2015当初<br>(%ポイント) | 対2015実績<br>(%ポイント) |
| 全産業  | 全産業  | 238 | 41,665                   | 41,008                   | 36,427    | ▲ 12.6         | ▲ 11.2         | ▲ 3.7              | ▲ 2.9              |
|      | 製造業  | 121 | 30,355                   | 28,910                   | 23,435    | ▲ 22.8         | ▲ 18.9         | ▲ 16.6             | ▲ 10.7             |
|      | 非製造業 | 117 | 11,310                   | 12,098                   | 12,992    | 14.9           | 7.4            | 9.4                | 5.1                |
| 投資地域 | 県内   | 195 | 39,661                   | 38,405                   | 34,379    | ▲ 13.3         | ▲ 10.5         | ▲ 5.1              | ▲ 3.6              |
|      | 県外   | 24  | 1,600                    | 2,210                    | 1,728     | 8.0            | ▲ 21.8         | 16.6               | 12.5               |
|      | 海外   | 4   | 404                      | 393                      | 340       | ▲ 15.8         | ▲ 13.5         | 75.0               | 25.0               |

(注)設備投資DI=(2015年度当初計画、実績見込額に比べ2016年度計画額が「増額計画の企業割合」-「減額計画の企業割合」)